令和元年度
郡市医師会特定健診・特定保健指導
担当理事及び関係者合同会議

と　き　令和元年 10 月 24 日（木）15：00 ～ 16：10
ところ　山口県医師会 6 階会議室

[報告 : 常任理事　藤本　俊文]

開会挨拶

河村会長　特定健診の受診率は頭の痛い問題で、皆様ご存知のように、数年前から市町国保の特定健診受診率は山口県が全国最下位である。また、がん検診も全国で下位の状況にある。これらを総合的に判断した国からの交付金が山口県は全国最下位で、健康事業がなかなか前に進まない要因かと思う。本日お集まりの皆様方の忌憚のないご意見をいただきたい。

協議事項

1. 平成 30 年度の実施結果について
2. 令和元年度の実施状況について

（同時報告）

国保連合会　平成 30 年度の県内国保保険者の受診率は 28.2％で、29 年度の 26.9％より上昇した。特定保健指導の積極的支援については、県内国保保険者の終了率 10.1％（前年度比－ 0.6％）、動機付け支援の終了率 19％（同＋ 0.2％）であり、県内市町の 5 年間の伸び率では光市・美祢市・防府市・田布施町でマイナスとなっているが、宇部市・山口市で大きく伸びている。なお、特定の市で特定健診の受診率向上のために電話勧奨を行っている。

支払基金　平成 30 年度は特定健診が合計で 3,735 機関から 17,363 件の請求があり、特定保健指導は 114 機関から 361 件の請求があった。今年度は 8 月までで昨年比 2.8% の健診率増加となっている。

全国健康保険協会山口支部　平成 30 年度の実施率は被保険者が 59.7％で 0.4％増加、被扶養者は 23.6％と 0.3％の減少であった。被扶養者に対しては、これまでも市町の一部でがん検診と同時実施を行っていたが、今年度は 16 市町で実施している。また、被扶養者で過去 3 年未受診者へ 250 名限定で自己採血キットによる簡易検査を提供した。

広域連合　平成 30 年度の健康診査受診率は 36.2％と著明に増加したが、これは 2 年以上連続未受診の 14 万人以上を除外して分母を減少させたことによるものである。今年度は受診券の紛失等により、受診券をなくされた方から電話連絡があれば受診券を再発行することとした。

公立学校共済組合山口支部　平成 30 年度の健康診査受診率は 84.6％であった。特定保健指導の積極的支援は 24.4％、動機付け支援は 49.2％と増加した。取組みとして保健指導を医療機関での実施と職場訪問型との併用で利便性を図った。

市町国保　令和元年度の市町の取組みについての特徴をまとめると、従来と比較して新しいものは、光市・宇部市・下松市で業者による AI 受診者分析で行動特性に合わせた受診勧奨葉書を送ることが効果を上げているとのことである。また、多くの市町で自己負担の無料化を行っている。電話での受診勧奨が有効で、3 年連続受診者・職場健診結果提供者などにクオカード（500 ～ 1,000 円）の配付、骨密度や血管年齢の同時測定、検診率の高い医療機関に対する未受診者への受診勧奨の依頼、柳井市・長門市が既に行っている医療機関か

出席者

郡市担当理事

大島郡	野村　壽和
玖　珂	山下　秀治
熊毛郡	曽田　貴子
吉　南	嘉村　哲郎
美祢郡	吉崎　美樹
下関市	綾目　秀夫
宇部市	内田　悦慈
山口市	山縣　俊彦
萩　市	宮内　嘉明
徳　山	椎木　俊明
防　府	岡澤　正
下　松	野原　寛章
岩国市	松浦　晃
山陽小野田	大塚　祥司
光　市	井上　祐介
柳　井	松井　則親
長門市	吉村　晃
美祢市	藤村　寛

山口県医師会

会　長	河村　康明
副会長	今村　孝子
常任理事	藤本　俊文
理　事	河村　一郎

山口県国民健康保険団体連合会

保健事業課	課長補佐	重冨　知巳
同	健康増進班　主任主事	神寶　拓児

社会保険診療報酬支払基金山口支部

管理課	課長	西村　明彦
同	管理班長	吉田　豊

県健康福祉部

医務保険課	主幹	小林　弘枝
同	主査	山田　和弘

全国健康保険協会山口支部

保健グループ　グループ長　新里　秀輝

公立学校共済組合山口支部

厚生班　主任　表田　直人

山口県後期高齢者医療広域連合

業務課	課長	森本　崇史
同	保健事業推進係　係長	白石ひろ美
同	主任	岡本雄一郎

市町

下関市	保険年金課　主査	和田　健一
宇部市	保険年金課　課長	山下　浩二
山口市	保険年金課　主任主事	奈古屋雄基
萩　市	市民課　保健年金係　主任	後藤　泰裕
防府市	保険年金課　係長	三宅　健司
下松市	保険年金課	大嶋　健介
岩国市	健康推進課　健診班長	西本　嘉彦
光　市	市民課　国民健康保険係　主任	浜本健太郎
長門市	総合窓口課	磯部　江利
柳井市	市民生活課　課長補佐	坪野　兼行
美祢市	市民課　係長	山本　明子
周南市	保険年金課　医療費適正化担当主査	倉重　始子
山陽小野田市	国保年金課　主査	石井　尚子
和木町	保健福祉課　主事	岡　修平
田布施町	健康保険課　保険年金係長	岩本　聖
平生町	健康保険課　主任主事	藤田　智典
阿武町	健康福祉課　主幹	近藤　進

らの検査データ提供などがある。

県医師会　集合契約の変更点については、消費税が変更となったことで、8％及び 10％の単価を併記している。県医師会請求事務代行の件数は減少傾向にあり、これは県医師会へ事務代行を依頼される医療機関数の減少によるものである。

3. 令和 2 年度の実施に向けて（受診率の向上について）

藤本　特定健診受診率は市町国保で平成 27 年度から全国最下位になっており、27 年度が 25.4％、28 年度が平成 26.3％、29 年度が 26.7％、30 年度が 28.0% とわずかに増加傾向にあるものの低い水準にある。このような状況の中、各市町でも受診率向上に取り組んでいただいているが、さらなる受診率向上及び市町国保最下位脱出を目指して山口県予防保険協会と協力して啓発資料（ポスター、パンフレット、ミニのぼり旗）を作成し、県内の医療機関・市町担当課に配付した。

4. その他

（1）令和 2 年度標準単価案

令和 2 年度の標準単価案として、令和元年 10 月の診療報酬改定で「初診料」が 282 点から 288 点に変更され、また、結果通知の郵送料が 82 円から 84 円に変更されたことを踏まえた単価を示した。

（2）後期高齢者の健康診査に係る健診項目について（再周知）

後期高齢者の健康診査は平成 29 年度までは「基本的な健診項目」と「貧血検査」を実施してきたが、平成 30 年度から血清クレアチニン（及び eGFR）と血清アルブミン、血糖検査（空腹時血糖及び HbA1c）を新たに加えて実施しているが、一部の医療機関ではこれらの健診項目を実施せずに請求されている旨の連絡が広域連合からあった。そのため、後期高齢者の健康診査においては記載されている健診項目を実施するよう、再度周知をお願いする。なお、実施されていない場合は、その金額を差し引いて支払うこととなる。

（3）後期高齢者健診質問票の変更と電子的標準様式の仕様変更について

後期高齢者の問診については、これまでの標準様式ではフレイルなどの問題点把握が困難であったことから、今回、問診票を変更した。また、2022 年度からの電子化に対応するため、今後、特定健診のシステム改修も予定されている。なお、日医ではシステム改修に係る負担を考慮し、令和 2 年度については紙媒体での報告も可能としている。

山口県ドクターバンク

医師に関する求人の申込を受理します。

なお、医師以外に、看護師、放射線技師、栄養士、医療技術者、理学療法士、作業療法士も取り扱います。

最新情報は当会 HP にてご確認願います。

問い合わせ先 : 山口県医師会医師等無料職業紹介所

〒 753-0814　山口市吉敷下東 3-1-1　山口県医師会内ドクターバンク事務局

TEL：083-922-2510　FAX：083-922-2527　E-mail：info@yamaguchi.med.or.jp